

教育開発支援センターの歩みと活動をふりかえって

Writer 教育開発推進機構 江原 武一



ITL NEWS
INSTITUTE FOR TEACHING AND LEARNING

教育・学修センターへの統合

教育開発推進機構は2008年4月に、大学教育開発・支援センターや接続教育支援センターなどを母体として設置されました。機構には現在、「教育開発支援センター」と「接続教育支援センター」の2つのセンターがあり、大学や学部・研究科・教学機関が掲げた育成する人材像と教育目標を実現するために、これまで7年間にわたって、全学に関わる教育内容の改善や教育の情報化推進などに向けた教育と研究を行ってきました。

これらの2つのセンターは2015年4月1日より、「教育・学修支援センター」(Center for Teaching and Learning)として統合され、本学の重要な教学課題に、よりいっそう総合的に対応することを目指すことになりました。この統合には、次のような背景が考えられます。

CONTENTS

- | | |
|--|--|
| 01-03 教育開発支援センターの歩みと活動をふりかえって | 06 シリーズ【教育の質保証】
/ 2014年度自己点検・評価報告書
立命館大学をPDCAサイクルの立場から読む |
| 04 第三者の意見紹介
/ 教育開発支援センターの功績
FD glossary
/ アクティブ・ラーニング | 07 シリーズ【接続教育】
/ APUの初年次教育における2つの特色 |
| 05 センター報告
/ 2014年度プレ・エントランス立命館デー実施報告 | 08 Peerのこえ
/ ものをつくるよろこびを
コラム
/ オーストラリアの高等教育事情 |

第一に、本学の重要な教学課題を推進する観点から大学や学部・研究科・教学機関の支援を行うためには、「教育開発支援」と「接続教育支援」という従来の2つの枠組みを超えた、より広い「教育・学修支援」という枠組みから教学課題を総合的にとらえ、支援を行っていくことが求められているからです。

本学の重要な教学課題には、①初年次における「学びの転換」支援、②体系的なカリキュラム編成と卒業時の質保証の仕組みの構築、③グローバル化に対応した教学の国際化の推進、④アクティブ・ラーニングやPBL等の新しい学びの支援などがあります。そしてこれらの課題を推進するには、2つのセンターが別々に取り組むよりも、一体となって取り組む方が望ましい成果を生み出すと期待されています。

また2つのセンターが設置されている教育開発推進機構の取組のなかには、授業アンケートやTA/ESの管理・研修、教学に関連したデータ作成、manaba+R等の教学におけるICT活用の日常的な運営などといった、教学部が主に担当すべき業務も含まれているため、かねてから機構と教学部との役割分担を整理する必要性が指摘されていました。折しも教学部の組織再編により、機構の業務を支えてきた教育開発支援課が教務課と業務統合することになり、機構やセンターの役割を改めて見直す機会が提供されたことも、2つのセンターの教育・学修支援センターへの統合の背景にはありました。

センター統合にともない、現在、教育開発推進機構の目的やミッションの見直しをはじめ、教育・学修支援センターのミッションや事業計画の策定、プロジェクトの再編成などが進められています。これから急速な展開が予想される教育開発・支援分野の課題や取組などは、今後も定期的に再検討・再編成される必要がありますが、その一助として、教育開発支援センターのこれまでの歩みと活動をふりかえってみたいと思います。

大学教育開発・支援センターの発足

『立命館百年史』によれば、教育開発支援センターの母体である大学教育開発・支援センターは1998年6月に、教育科学研究所に附置されていた大学教育研究室を発展的に改組する形で、大学教育の質的高さ化に資するために全学に関わる教学システムの開発と推進ならびにそのための基礎調査などをを行う組織として設置されました。それまで全学的視点をもった教学改革のさまざまな課題は、教学部をはじめとした関連教学機関や課題ごとに組織される委員会などを通じて立案・企画・提案されてきましたが、多様な教学実践や新しい教学システムを開発したり支援したりするためのセンターの設置が必要とされたからです。

センター設置当初の活動の重点は、①進路・就職政策と教学システムとの関連や基礎学力問題、中・高・大一貫教

育プログラムの具体化など、2セメスター・2セッション制度の導入を柱とした新しい教学システムを構築する基礎作業を行うこと、②大学教育の質的高さ化を目指してFD（教員研修）活動に取り組むこと、③教育分野における自己評価活動と連携しながら、教育効果アセスメントの方法や手法を開発することに置かれています。1998年度にはセンター開設記念行事として、「インターンシップとコーオプ教育」、「こうすれば変わる、大学の授業」、「社会が評価する大学—マスコミ・教育産業からみた大学の実力」をテーマにしたシンポジウムが3回にわたって開催されています。

その他に全学共通の授業アンケートの実施や、教育効果検証の仕組みを研究する「基礎学力プロジェクト」の設置、大学教育の有効性を評価・診断するシステムづくりなどが試みられました。学部や研究科などの日常的な教学実践を財政面から支援する「先進的教育実践支援制度」や、その支援対象のなかから最も優れた教育実践を表彰する「先進的教育実践賞」も設けられました。立命館学園の教育のあり方や教育実践に関する論文や報告などを発表する紀要『立命館高等教育研究』の定期刊行、教育の



<大学教育開発・支援センターの開設>

IT化をFD(教員研修)活動の有効な手段の1つとして支援するための新たなコースツールの開発、二次元コードを活用した成績・出席管理システムの開発・提案なども開始されています。

これらの取組は全国的にみても、とりわけ私立大学では先進的な取組であり、学外からも積極的な評価を得ました。また各学部や研究科などからは教育成果のライブラリー化や自学自習教材の開発、授業アンケートの改善など、多様な教育支援への期待が表明されるとともに、統一的な手法の奨励や先進的な事例紹介だけでなく、個々の授業改善に資する授業支援をはじめ、さまざまな具体的で個別的な要望も数多く出されました。

センターの執行体制は副学長がセンター長を、また教学部役職者が事務局長を担当し、学部から副センター長と若干名の運営委員を選出する方式で構成されていましたが、いずれも兼務でした。しかしセンターの活動の発展とともに、2005年度には専任の任期制教員が2名配置され、センターの活動は飛躍的に充実・発展することになります。また事務局体制も当初は教務課が兼務し、執務場所も教務課に間借りしていましたが、2004年に衣笠キャンパスに教育IT化支援室と共同で執務する場所が確保され、さらに2005年には教育開発支援課が教務課から課として独立し、センター業務に専念する専任職員も配置されました。その後2008年4月に、この大学教育開発・支援センターや接続教育支援センターなどを母体として教育開発推進機構が設置されたのは、冒頭に紹介したとおりです。

教育開発推進機構の活動と今後の方向

教育開発推進機構の活動については、本年3月に刊行される『立命館高等教育研究』第15号の特集「教育開発推進機構の研究と実践」にまとめられています。そのうち主に教育開発支援センターに関連した活動としては、実践的FDプログラムの開発と活用、自己点検・評価(PDCAサイクル)の導入と経緯、教学IRの開発の現状と展望がとりあげられています。いずれも事業やプロジェクトの経緯や到達点を概観して今後の課題を展望しているので、教育開発推進機構と教育・学修支援センターのあり方や今後の具体的な課題や取組の方向などを系統的・体系的に考えるのに大いに役立つと思います。

本学ではFD活動を、「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・他教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して、教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」(2007/05/07 教学対策会議)であると非常に幅広くとらえています。そしてこうしたFD活動を推進するために設置された2つのセンターは、相互に連携して活動を進めるとともに、各学部・研究科・教学機関の自発的なFD活動を支援してきました。

このFD活動のとらえ方にもよくあらわれているように、本学では、各学部・研究科・教学機関の教職員が協働し、学生の参画を得て、さまざまな教学課題の推進に組織的に取り組むのが教学政策の基本方針であり、教育開発推進機構と教育・学修支援センターの存在意義は、こうしたボトムアップの活動を全学的な観点から、長期的で幅広い視野のもとに組織的に支援することにあると考えられます。そしてそのためには、教育開発推進機構の目的やミッションを改めて系統的・総合的に見直すとともに、教育・学修支援センターのミッションや事業計画の策定、プロジェクトの再編成などを、従来の実績と今後の方針をふまえて実質的に検討し、本学に最もふさわしい教育・学修支援センター像を新たに構築することが期待されます。





教育開発支援センターの功績

Writer 同志社大学文学部 圓月 勝博

第三者の意見紹介



Profile

圓月 勝博
(えんげつ かつひろ)

同志社大学文学部教授。
学内では、FD委員会委員長（2001～2004年）、教育開発センター所長（2004～2007）、教務部長（2007～2009年）、文学部長（2012～2015年）などを歴任。学外では、日本私立大学連盟教育研究委員会FD推進ワークショップ運営委員会委員長（2006年～）、大学基準協会大学評価委員会委員長（2013～2015年）などを歴任。

この四半世紀にわたって、立命館大学が日本の大学教育改革を先導なさってきたことは、あらためて申し上げるまでもありません。そして、その先進的な取組を牽引してこられた組織が教育開発支援センターであることも、大学教育に少しでも関心を持つ者には、広く知られてきました。今回、江原武一先生がお書きになった「教育開発支援センターの歩みと活動をふりかえって」を拝読させていただき、その功績の大きさを再認識した次第です。

教育開発支援センターの前身である大学教育開発・支援センターが設置された1998年は、ファカルティ・ディベロップメント（FD）が努力義務化される前年です。FDという言葉は、今でこそ大学関係者なら誰もが知るところとなっていますが、当時は、「FDはフロッピー・ディスクではありません」という自虐的な冗談が関係者の間で流行するほど、一般には知名度の低い活動でした。フロッピー・ディスクも過去の遺物となって久しい今となっては、まさに隔世の感がありますが、そのような時代に、FDという旗印をいち早く堂々と掲げて、颯爽と教育改革の先頭に立ったのが大学教育開発・支援センターだったのです。筆者の本務校においては、2001年によくやくFD委員会を立ち上げ、2004年に遅まきながら教育開発センターを常設しましたが、重い腰をあげるにあたっては、立命館大学のめざましい躍進が大きな刺激となりました。この場を借りて敬意と謝意を表します。

努力義務であったFDが義務化されたことを契機として、2008年に現行の組織へと改編されたことからもわかるように、時代の一歩先を行く先見性と機動力が立命館大学の最大の強みです。教育開発支援センターのその後の輝かしい成果については、贅言を重ねる必要はないでしょう。ただし、教育開発支援センターが学外の専門家からも高い評価を受けてきたことに、触れることなくして筆を擱けば、怠惰の誇りを免れません。教育開発支援センターが関連学会等においても大きな名声を得るにあたっては、大学教育研究の重鎮であられる江原先生のご貢献が大きかったことに異議を唱える方などおられないでしょう。末筆ながら、今年度で退職なさる江原先生の変わらぬご活躍を祈念しつつ、「高大接続改革実行プラン」（文部科学省、2015年1月）の公表と歩調を合わせて、来年度から教育・学修支援センターとして再スタートを切る立命館大学の教育改革推進組織から、引き続き多くのことを学ばせていただけることを心から期待しております。

FD glossary

アクティブ・ラーニング

大学進学率が上昇し、学生が多様化した今日の大学教育では、内容が優れているだけでなく、学生の能動的な学修を促す授業を行うことが重要になってきました。アクティブ・ラーニングとは、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称であり、学生は能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験等の能力育成を図ります。実際に、アクティブ・ラーニングを授業に取り入れることで、専門知識の定着とその活用力の向上がみられることや、能動的な学修を通して汎用的な技能（ジェネリック・スキル）が育成されることが授業研究でも確かめられています。

有効なアクティブ・ラーニングの方法としては、グループディスカッション、ディベート、グループワーク等があります。これらの能動的学習経験と省察的学習経験の双方を考慮した上で、期待する学修成果と授業の規模に応じて導入することが望ましく、また授業の盛り上げ等、アクティブ・ラーニング自体を目的化しないよう注意をする必要があります。

参考文献：

- ・中央教育審議会（2012）『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）』
- ・日本私立大学協会附属私学高等教育研究所監修、濱名篤・川嶋太津夫・山田礼子・小笠原正明編著『大学改革を成功に導くキーワード30』学事出版

センター報告

Title. 2014年度プレ・エントランス立命館デー 実施報告

Writer

教育開発推進機構 接続教育支援センター長 山岡 憲史

2014年12月13日（土）衣笠、BKC両キャンパスを会場に、プレ・エントランス立命館デーを開催しました。指定校推薦、AO入試などの特別入学試験合格者を対象としたこの一大イベントは、大学・学部教育との接続の実質化および具体的な入学前準備と学習の方法の周知を目的として行うもので、入学前教育においては唯一の対面的な教育・情報提供の場です。今年度も全学部との連携のもと、入学センター、スポーツ強化センター、国際部、教育文化事業課、図書館サービス課の協力を得て、教育開発推進機構が主管となって実施しました。今年度の参加者は、入学予定者1352名のうち1238名で、出席率は91%と、極めて良好でした。参加者たちは、午前中に各学部の企画に参加し、午後には本機構が主催する全体企画に出席しました。

学部企画では、入学後の教学内容や授業についての詳細な説明や、入学までに求められる学習についてのアドバイスのほか、ミニ講義や先輩学生からのメッセージを伝えるスピーチ、また、学部によっては、英語や入学後に基礎学力が必要となる教科のテストなども実施されました。実施後に取ったアンケートでは、学部企画でよかった点として当てはまるものの全てを次の8つの選択肢から選んでもらいました。

アンケート

- ①：「入学後の心構えが整った」
- ②：「新しい発見があった」
- ③：「大学の学びの具体的なイメージが持てた」
- ④：「学部で必要な基礎学力を知ることができた」
- ⑤：「高校と大学の違いがわかった」
- ⑥：「入学に向けた不安がある程度解消された」
- ⑦：「入学に向けた期待がある程度ふくらんだ」
- ⑧：「その他」

最も多かったのは「入学後の心構えが整った」で611人が選んでいます。次いで「大学の学びの具体的なイメージが持てた」が570人、「高校と大学の違いがわかった」が564人でした。入学予定者の大半が、初めて大学の先生や先輩に触れ、入学後の学びの一端に接することによって、強い刺激を受けたことを窺い知ることができます。

午後の全体企画は、衣笠、BKCそれぞれ3会場ずつで実施しました。学部企画の趣旨を受け継ぎ、大学の学びの基礎となる力について詳しく説明をしました。学部の入学前課題に誠実に取り組む必要性とともに、本機構が開発した「入学前学力自己診断ツール」や「入学前学習講座」の活用を勧め、学部での学びへとスムーズに移行できる基礎学

力の重要性を強調しました。併せて、入学までの生活の仕方や目標と計画の立て方などについての助言も行いました。後半では、4人のグループでワークショップを持ち、事前に書いてきた「入学準備自己確認シート」をもとに、各々の目標や計画について発表をし、入学までの過ごし方について情報交換をしてもらいました。これには学生スタッフがサポートをしてくれ、ワークショップの進行やアドバイスなどに大きな役割を果たしてくれました。互いに見ず知らずのメンバー同士でしたが、すぐに打ち解けて、実りある交流の時間になりました。

アンケートからは、「全体企画」が「大変よかった」「よかった」と回答した入学予定者が95%で、ワークショップについては、「目標を持って計画を立てることの重要性がわかった」と答えた者が562人、「これからすべきことがわかった」が551人、「基礎学力の必要性を感じた」が480人（いずれも複数回答）と、非常に高い評価を得ることができました。



<プレ・エントランス立命館デーの様子>

プレ・エントランス立命館デーには、両キャンパス合わせて914人の保護者も出席してくださいました。保護者に対しては、保護者企画を持ち、立命館大学の教学について、および入学前学習の大切さについて教学部、機構の教職員がお話をし、キャリアセンター部長で政策科学部教授の石原一彦先生、入学センター部長で生命科学部教授の花崎知則先生に講演もしていただきました。

教学部の職員の皆さんの緻密な計画のもと、大きな成果を収めたプレ・エントランス立命館デーでしたが、接続教育支援センターでは3キャンパス化に向けて、今後の方向性を模索しているところです。

関わってくださった全ての皆様に、心より感謝申し上げます。

SERIES

教育の質保証

2014年度 自己点検・評価報告書 立命館大学をPDCAサイクルの立場から読む

Writer 教育開発支援センター 副センター長 安岡 高志

組織における自己点検・評価とは自分達の組織で目標を定め、目標に向かって努力し、目標をどの程度達成したかを見ることです。そして、自己点検・評価報告書は自分たちの組織における目標の達成状況を残すとともに、組織の共通認識を醸造し、方向性を決定する判断材料とするものです。もう一つの大きな目的は、点検・評価の結果を世間に公表し、世間に自組織をアピールすることです。

学士課程教育の構築に向けて（中央教育審議会答申2008年）には自己点検・評価をPDCAサイクルで行う場合、「学位授与の方針の策定に当たって、PDCAサイクルが稼動するようにする。学内の共通理解を確立すること、実践の段階に応じて目標を具体化すること、客観的に測定可能な指標によってあらかじめ目標を設定しておくこと等に留意する。」と謳っています。

これを具体例で示してみます。仮に教育目標を学生がコミュニケーション能力を身に付けるとした場合、これは具体的な教育目標でしょうか。現段階では何とも言えません。何故なら、学生のコミュニケーション能力を測定する方法があり、それを組織が実行できれば具体的な目標となり、実行できなければ具体的な目標にはならないからです。

しかし、面接評価を実行できるとしても、まだ評価指標の設定には至っていません。面接評価における結果の何を用いて学生のコミュニケーション能力の指標とするかを決定して、初めてそれが評価指標となり、

さらにコミュニケーション能力を身に付けることが具体的な教育目標となるのです。

自己点検・評価ですので、評価基準を低くすれば評価結果を高くすることは簡単ですが目的は組織を変容させることと世間から評価を得ることですので、両者を考慮して評価基準を設定しなければなりません。

面接評価は直接評価で望ましいのですが不可能な場合、間接評価の学生にコミュニケーション能力が身に付いたかを問うてみて、その肯定的な回答を評価指標とすることも可能です。

各学部・研究科等で、学生がどのように成長したのか、課題が残ったのかを自ら明らかにするという身を切るような議論をせっかくして頂いても、目標やその目標の到達状況を測定する評価指標と評価基準を明視しておかなければ、年度が変わると担当者が変わると議論がぶれてしまい、せっかくの議論が台無しになってしまいます。

PDCAサイクルにおけるPlanとは到達目標、それに取り組む共通認識、評価指標、評価基準を設定することまでを含んでいます。最も大切なことは明確な目標設定です。

立命館大学に限って言えば、当面の課題の一つは学習者中心の教育を実現するカリキュラムの構築ではないでしょうか。ここでも必要なことは構築されたカリキュラムを評価する評価指標と評価基準です。

► 2014年度自己点検・評価報告書 立命館大学

2014年12月1日発行の「2014年度自己点検・評価報告書 立命館大学」を見ますと32学部・研究科の内、7学部・研究科が上に述べた答申が期待する具体的な目標、評価指標、評価基準にしたがって一項目以上点検・評価を行っています。

もう少し詳しく見てみると「2012年度版」（2013年度版は教学分野の公表なし）では評価指標の用語が4回用いられていますが、そこに具体的な評価指標は一つも見られません。しかし、「2014年度版」では180回評価指標という用語が用いられており、解説部分を除けば、大部分に具体的な評価指標が示されており、答申が期待するPDCAサイクルに基づいた自己点検・評価に向かって大きな大きな進歩を読みとることができます。

具体的にどのような目標を定め、どのような評価指標と評価基準で点検・評価を行えばよいかをご理解いただくためには実際を見ていただくことが早道ですので、大学基準協会対応の次の三つの項目を紹介します。見ていただくと分かりますが、点検・評価を行うためにはデータが必要です。

紹介する三つの学部とも教職員アンケートや学生アンケートである学びの実態調査のデータを活用していますが、成績、留学、インターンシップ、正課外での取り組み、エクステンション、就職活動等のデータを活用できる可能性があります。これらのものを組み合わせて立体的に学生実態を明らかにし、自己点検・評価を実りあるものにするためには明確な目標を定めて計画的にデータを取っておくことが必要です。

以下2015年1月26日副学部長懇談会、2014年度教学総括・2015年度計画概要策定にあたってより、引用。

参考にするとよい2014年度自己点検・評価報告書立命館大学の頁 (http://www.ritsumei.jp/profile/pdf/hyoka_2014.pdf)

1 理念・目的 (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

映像学部：報告書頁 I-58 URL の 92/967 / スポーツ健康科学部：報告書頁 I-59 ~ 62 URL の 93 ~ 96/967

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。周知について

映像学部：I-69 ~ 70 URL の 103 ~ 104 / スポーツ健康科学部：I-70 ~ 74 URL の 104 ~ 108/967

4 教育内容・方法・成果 (4) 成果 (1) 教育目標に沿った成果が上っているか。

産業社会学部：報告書頁IV - ④-39 ~ 42 URL の 661 ~ 664/967 / スポーツ健康科学部：報告書IV - ④-43 ~ 44 URL の 665 ~ 666/967

自己点検・評価の考え方、報告書の書き方、アンケート項目の設定などに関する支援を行うことを教育開発支援センターは業務の一つとしております。是非気軽にお声掛けください。

シリーズ 接続教育

APUの初年次教育における2つの特色

Writer 立命館アジア太平洋大学 教育開発・学修支援センター 立山 博邦

初年次教育といえば、協同作業が主となる演習形式の授業を通じてスタディ・スキルやスチューデント・スキルの養成やいわゆる「学びの転換」を図るのが一般的ですが、APUの初年次教育においてはこうしたトレンドを踏襲しつつも、APUの実情に応じたユニークな取組みもおこなっています。

異文化間協働への動機づけ

APUには、世界の様々な国・地域から多数の学生・教員が集うという多文化環境があります。特に国内学生はこの多文化環境に魅了されて入学してくるのですが、その中には、この環境に身を置くだけで語学力が伸びたり、国際感覚が身につくと思っている人も多いです。しかし、実際は、これだけの環境があっても、国内学生と国際学生の日常的な交流というのはなかなか自然には起こりにくいのです。APUの学生が、こうしたAPU特有のリソースを最大限活用できるようになるためには、入学後早い段階からの支援が極めて重要です。そうした認識に基づいて、APUでは異文化間協働への動機づけを初年次教育の一環として組織的におこなっています。

その取組みの主なものとして「新入生ワークショップⅡ」という登録必修科目があります。この科目では、文化的背景の異なる人同士が協同で学習・作業をうまくおこなうために必要となる基本的なスキルやマインドを体験的に習得すべく、国内学生と国際学生が少人数のグループを組んで問題発見・解決型のプロジェクトをおこないます。受講生はこの過程を通じて異文化間協働の楽しさと難しさの両方を学ぶわけですが、この体験は、特に国内学生に対しては学習意欲を高揚させる有効なツールにもなります。入学したばかりの国際学生は日本語が分からぬいため、国内学生は拙いながらも英語で何とか意思疎通を図ろうと奮闘します。しかし、なかなか言いたいことが伝わらないという現実が、彼らを「もっと英語を勉強しなければ」という気にさせます。また、とにかくよく勉強し、積極的に発言する国際学生の姿に刺激を受け、「このままではいけない」と危機感を感じる国内学生も多いです。



＜「新入生ワークショップⅡ」でのグループディスカッションの様子＞

学部上級生のピアリーダーへの登用

APUには、世界に類を見ない真の国際大学を目指して教職員と学生が共に大学を創ってきたという歴史があり、それを背景として学生同士が助け合うという文化があります。この文化は、初年次教育においては学部上級生が新入生を支援するという体制に現れています。APUでは、正課および正課外において様々な初年次教育の取組みをおこなっていますが、それらのほとんどの取組みにおいて学部上級生が支援者として携わっています。彼らは言わば、初年次教育において潤滑油のような役割を果たしているのです。彼らの呼称は取組みごとに異なりますが、総称的に「ピアリーダー」と呼ばれています。

このピアリーダー制度には多くのメリットがあります。まず、新入生にとってピアリーダーは年齢や目線が近いことから、悩みや心配事を相談しやすい相手となりますし、学習面および生活面で身近なロールモデルにもなります。また、グループワーク等を含む双方向型の授業にピアリーダーが介入することでの新入生の能動的学修がより促進されます。更に、ピアリーダー自身にとっても、コミュニケーション・スキルやリーダーシップ・スキルの向上など、人格的な成長につながるような経験ができるといったメリットもあります。今後、大学として、このピアリーダー制度をAPUの強みとしてとらえ、更なる充実化を図ることによって、初年次教育の質向上に留まらず、学内において学生同士が教え合い、学び合うコミュニティの裾野が広がることが期待されます。

Peer のこえ



ものをつくるよろこびを

立命館大学理工学部 電気電子工学科 3回生

居藤 悠馬

私は理工学部のピアラーニングスタジオで、10月からの2ヶ月間「オリジナルアンプ製作会」を企画・実施しました。

この企画は、私達が書いたオーディオ用オリジナルアンプの設計図を元に、参加者が実際にハンダゴテを使って基盤に部品を配置、組み立てをしていき最終的にアンプを製作するというものです。始めに、座学でアンプの仕組みを理論的に理解してから製作を行ってもらうことで、電子回路に対する理解と興味の促進を図りました。

電子回路は、理工系の様々な学科で学ぶことができますが、座学として知識を得るところまでがほとんどです。実装の技術を経験することは、自分が所属している電気電子工学科でも稀でした。そこで、実際に手を動かして実装の体験をすることによって、電子回路の楽しさに触れていただきたいと思い、今回の企画を実施しました。

参加者は大学院生から学部一回生まで、幅広い層の方々が集まりました。座学で扱った内容は、前半が授業でも学ぶ基礎的な知識、後半が製作で必要となる実践的な知識、という構成で知識の無い方でも理解していくよう導入の部分を工夫しました。

初めて回路に触れる参加者もいましたので、わかりやすい回路図・配線図の作成に苦労しました。慣れない人にとってどのようなものがわかりやすく製作しやすいのかという部分の落としどころを設定するのに苦労しました。試作品完成までに一ヶ月以上時間がかかってしまいましたが、結果的として参加者に満足して頂けるようなものが出来たと感じています。

基本的には私達が用意した設計図にしたがって製作すればアンプは完成するのですが、設計図通りに作っているつもりでも、当然音がならない等、思い通りの動作をしないことがあります。そのようなトラブルに直面したとき、先に勉強した座学の知識を応用し、テストを繰り返して、問題箇所を洗い出していました。

ものづくりがしたいと思っていても、学生生活の中で実際に体験できる機会はなかなかありません。必要なのは、初めの一歩を如何に踏み出すか、ということです。今回の企画で、参加者にそのことを伝えることができたと思っています。今後もものづくりの楽しさに気付いてもらえるような、魅力的な企画を発信し続けていきたいです。



< 製作会の様子 >

コラム：オーストラリアの高等教育事情

Writer 教育開発推進機構 烏居 朋子

筆者が研究滞在しているオーストラリアの大学では、新入生のオリエンテーション週間を迎えていました（本稿執筆時点の2月下旬）。新入生を案内する上級生の姿があり、さながら4月の本学のキャンパスのようです。やや趣が異なるのは、学生数の約3割を占めるという留学生が国際的な彩りを添えている点でしょうか。とくに、マレーシア等のアジア諸国若者にとってオーストラリアは魅力的な留学先の一つとなっています。

国際化が進むオーストラリアの大学では質保証も重要な課題です。2014年3月時点、オーストラリアには41の自己認証機関（内部質保証システムを整備し、教育研究活動の質に責任を持つことが求められ、コースを設置する権限や教育資格・学位を授与する権限を有している機関）があり、そのうち38が公立大学、3が私立大学です。一方、コースやプログラムの設置時に、政府の認可を受ける必要のある非自己認証機関として、私立のカレッジや公立の継続技術教育機関等が約150あります。日本と比べて小規模ながらも、オーストラリアの高等教育セクターは多様性を有していると言えますが、近年セクター全体の質を保証することが政策的に強化されてきている点が注目されます。



< メルボルン大学の新学期風景：筆者撮影 >



立命館大学
教育開発推進機構

〒 603-8577 京都市北区等持院北町 56-1
TEL : 075 465 8304
FAX : 075 465 8318
email : fd71cer@st.ritsumei.ac.jp

発行日：
2015年3月
編集・発行：
立命館大学 教育開発推進機構